行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	市税・各種料金の徴収率の向上及び納付方法の拡充									
	所管部署	総務部	行財政改革推進室								
	内容	市税・各種料金の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。									
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	市税、各種料金については、事務の共同化等による徴収対策の強化、適切な課税客体の把握、納付方法の拡充などに取り組み、目標に基づく徴収率の向上を図ります。

●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容	市税・各種料金収納率（%）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容	市税・各種料金収納額（千円）	（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※ H25				
H26				
H27				
H28				
H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］	（当該年度収納額）－（平成24年度収納率によって試算した当該年度収納額）　※市税・各種料金毎の合計

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	適切な課税客体の把握										
	所管部署	総務部	税務課									
	内容	社会保障・税番号制度への対応を進め、課税の効率化や精度の向上に取り組みます。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	市税、各種料金については、事務の共同化等による徴収対策の強化、適切な課税客体の把握、納付方法の拡充などに取り組み、目標に基づく徴収率の向上を図ります。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	制度研究	予定	実績	○									
	研修・セミナー参加	予定	実績	○		○		○					
	内部調整（学研企画課、市民年金課等）	予定	実績	○		○		○					
	システム稼働（学研企画課、市民年金課等）	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画											
行動計画項目	市税の徴収率の向上及び納付方法の拡充										
所管部署	総務部	収納課									
内容	市税の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組みます。また、京都地方税機構による円滑な滞納整理のための連係・情報共有を進めます。										
状況	進行中	目標値	○	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目	5　財政システムの確立
（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
行なうべき取り組み	市税、各種料金については、事務の共同化等による徴収対策の強化、適切な課税客体の把握、納付方法の拡充などに取り組み、目標に基づく徴収率の向上を図ります。

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標（◎＝主な評価指標） 目標	市税収納率（現年度分）（%）		目標値	98.5	98.6	98.6	98.7	98.7	98.8
			◎実績	98.43					
	根拠計画等	総合計画基本計画	＋方向	目標比→ 前年比→					
行動	広報記事掲載回数（回）			12					
			＋方向	H24比→ 前年比→					
				H24比→ 前年比→					
成果	口座振替利用件数（件）			23484					
			＋方向	H24比→ 前年比→					
				H24比→ 前年比→					
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり								
財政効果 効果額	見込額		（千円）		9,959	9,959	19,918	19,918	29,877
	実績額・確定額		（千円）						
	累計（見込）額		（千円）		9,959	19,918	39,836	59,754	89,631
効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］			（当該年度収納額）－（H24収納率により試算した当該年度収納額）　※現年度分・滞納繰越分					

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

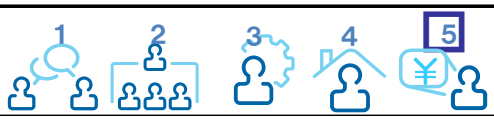
行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	債権管理マニュアルの検討										
	所管部署	総務部	収納課									
	内容	各種の料金等を所管する部・課が、滞納対策や債権回収に取り組みやすいよう、基本となるマニュアル等を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	25	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	市税、各種料金については、事務の共同化等による徴収対策の強化、適切な課税客体の把握、納付方法の拡充などに取り組み、目標に基づく徴収率の向上を図ります。



行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績	○									
	根拠計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○									
	先進事例研究	予定	実績	○									
	マニュアル案作成（実施の場合：策定）	予定	実績	○									
	調整会議・政策会議提案	予定	実績	○									
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

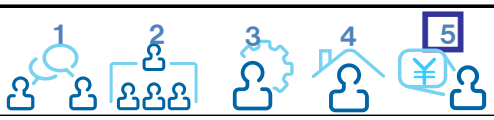
行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画											
行動計画項目	ふるさと納税の推進										
所管部署	市長公室	学研企画課									
内容	貢献したい自治体への寄付金である『ふるさと納税』制度を推進します。そのため、魅力的な活用メニューの検討や、様々な手法での制度の周知に取り組みます。										
状況	進行中	目標値	ー	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目	5　財政システムの確立
（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます



行動・評価・財政効果等			区分	H24		H25		H26		H27		H28		H29	
指標（◎＝主な評価指標） 目標			目標値												
			◎実績												
	根拠計画等		＋方向	目標比→	前年比→										
行動	ふるさと納税制度周知活動件数（HP掲載・チラシ配布他）（件）			5											
			＋方向	H24比→	前年比→										
				H24比→	前年比→										
成果	ふるさと納税件数（件）		◎	7											
			＋方向	H24比→	前年比→										
	ふるさと納税金額（円）			634913											
			＋方向	H24比→	前年比→										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり														
財政効果	効果額	見込額	（千円）			650		660		670		680		690	
		実績額・確定額	（千円）												
		累計（見込）額	（千円）			650		1,310		1,980		2,660		3,350	
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］				当該年度ふるさと納税額－広報関連コスト									

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画											
行動計画項目	企業誘致の促進										
所管部署	市長公室	企業立地推進室									
内容	地域経済の活性化及び雇用の創出による市税収入の向上のため、企業誘致活動を推進します。また、誘致した企業へのアフターフォロー等を実施します。										
状況	進行中	目標値	―	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目	5　財政システムの確立
（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

行動・評価・財政効果等		区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標（◎＝主な評価指標） 目標		目標値						
		◎実績						
	根拠計画等		目標比→ 前年比→					
行動	ビジネスフェア等出展回数（回）		5					
		＋方向	H24比→ 前年比→					
			H24比→ 前年比→					
成果	誘致企業数（社）	◎	0					
		＋方向	H24比→ 前年比→					
			H24比→ 前年比→					
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり							
財政効果 効果額	見込額	（千円）						
	実績額・確定額	（千円）						
	累計（見込）額	（千円）						
効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］		H25年度以降に操業開始した誘致企業に係る固定資産税相当額（土地を除く）					

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	公共施設・用地への自動販売機設置業者入札制度の導入										
	所管部署	総務部	財政課									
	内容	公共施設・用地への自動販売機設置業者入札制度について、調査・研究します。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績			○							
	根拠計画等												
行動	先進事例研究	予定	実績	○									
	実態・実地調査	予定	実績	○									
	導入の適否について決定	予定	実績	○									
	例規案作成（実施の場合：策定）	予定	実績			○							
	調整会議・政策会議提案	予定	実績			○							
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	有料広告等の導入マニュアルの検討										
	所管部署	総務部	行財政改革推進室									
	内容	有料広告等の導入による新たな自主財源の確保のため、各所属で取り組みやすいマニュアル等を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績			○							
	根拠計画等												
行動	先進事例研究	予定	実績	○									
	実態・実地調査	予定	実績	○									
	庁内検討会議・ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	予定	実績			○							
	マニュアル案作成（実施の場合：策定）	予定	実績			○							
	調整会議・政策会議提案	予定	実績			○							
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	有料広告・スポンサー制度等の推進									
	所管部署	総務部	行財政改革推進室								
	内容	有料広告・スポンサー制度等の導入による新たな自主財源の確保を推進します。									
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容	有料広告・スポンサー制度導入件数（件）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容		（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※ H25				
H26				
H27				
H28				
H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］	有料広告・スポンサー制度による収入（千円）

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画												
	行動計画項目	【有料広告等の検討】公用車への有料広告導入										
	所管部署	総務部	総務課									
	内容	公用車への有料広告掲載について検討します。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱		
	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績			○							
	根拠計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○									
	先進事例研究	予定	実績			○							
	庁内検討会議・ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ	予定	実績			○							
	例規案作成（実施の場合：策定）	予定	実績			○							
	調整会議・政策会議提案	予定	実績			○							
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画											
行動計画項目	【有料広告等の検討】「保健だより」への広告掲載										
所管部署	保健福祉部	健康推進課									
内容	「保健だより」への有料広告掲載について検討します。										
状況	進行中	目標年度	26	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績			○							
	根拠計画等												
行動	先進地視察・見学	予定	実績			○							
	広告掲載費用対効果の検討	予定	実績			○							
	方針決定伺	予定	実績			○							
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］		広告掲載料									

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画											
行動計画項目	【有料広告等の検討】水道施設に係るネーミングライツ										
所管部署	上下水道部	水道業務課									
内容	給水塔などの水道施設に係るネーミングライツ等の導入について調査・研究します。										
状況	進行中	目標年度	25	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目	5　財政システムの確立
（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績	○									
	根拠計画等												
行動	先進事例研究	予定	実績	○									
	資料整理	予定	実績	○									
	調整会議・政策会議提案	予定	実績	○									
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額	見込額	（千円）										
		実績額・確定額	（千円）										
		累計（見込）額	（千円）										
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【受益者負担の検討】ごみ有料化										
	所管部署	生活環境部	まち美化推進課									
	内容	ごみの排出者がごみ収集・処理の手数料を負担する制度（ごみ有料化）の導入について、その必要性と目的、効果と課題、対象となるごみの範囲等を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等：木津川市ごみ減量化推進計画												
行動	先進事例研究	予定	実績	○		○							
	廃棄物減量等推進審議会開催	予定	実績	○		○		○					
	例規案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	パブリックコメント	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］		当該年度ごみ収集・処理手数料－手数料徴収コスト									

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【受益者負担の検討】総合がん検診事業自己負担額等										
	所管部署	保健福祉部	健康推進課									
	内容	総合がん検診事業について、自己負担額及び免除要件の見直しを検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	受益者負担の適正化や、企業誘致、有料広告などによる新たな自主財源の確保に努めます

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	先進事例研究	予定	実績			○							
	例規案作成（変更）	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

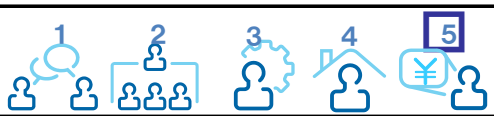
行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	補助金の研究									
	所管部署	総務部	財政課								
	内容	市単費事業について、国・府等の補助金などが活用できないかを調査・研究します。									
	状況	進行中		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	各種事務事業について、国・府等の補助金などが活用できないかの研究を行います。



●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容	新たに補助等の対象となった事業数（事業）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容		（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※ H25				
H26				
H27				
H28				
H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］	新たに補助等の対象となった事業に係る補助額（千円）

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

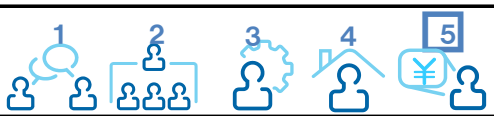
行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画												
	行動計画項目	事務用品等の一括購入及び節約意識の徹底										
	所管部署	総務部	財政課									
	内容	各所属が共通して使用する事務用品・消耗品等について、入札又は見積書徴取による選定業者から、一括購入を行い経費を節減します。また、職員の節約意識を徹底するため、定期的な周知やコストの「見える化」に取り組みます。										
	状況	進行中	目標値	―	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱		
	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	支出の抑制については、事務用品の一括購入、ペーパーレス化、省エネ、公共工事のライフサイクルコストの低減など、全般的な経費の見直しを行います。



行動・評価・財政効果等			区分	H24		H25		H26		H27		H28		H29	
指標（◎＝主な評価指標）	目標														
			◎実績												
		根拠計画等													
	行動	一括購入導入品目（品）	◎	83											
			一方向	H24比→	前年比→										
			一方向	H24比→	前年比→										
	成果	人口千人当たりの共通物品額（人口は前年度末現在）（円）		53912											
			一方向	H24比→	前年比→										
				H24比→	前年比→										
評価		S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額		（千円）											
		実績額・確定額		（千円）											
		累計（見込）額		（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］													

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

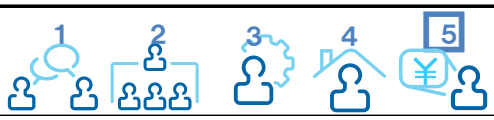
行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画											
行動計画項目	電力調達方法の検討										
所管部署	総務部	総務課									
内容	新電力等からの電力調達による経費削減について、調査・研究します。										
状況	進行中	目標年度	27	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
行なうべき取り組み	支出の抑制については、事務用品の一括購入、ペーパーレス化、省エネ、公共工事のライフサイクルコストの低減など、全般的な経費の見直しを行います。



行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	実態・実地調査	予定	実績	○									
	先進事例研究	予定	実績			○							
	先進地視察・見学	予定	実績			○							
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	施設電灯等のLED化										
	所管部署	総務部	総務課									
	内容	施設電灯等のLED化によるコストの削減を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	支出の抑制については、事務用品の一括購入、ペーパーレス化、省エネ、公共工事のライフサイクルコストの低減など、全般的な経費の見直しを行います。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績			○							
	根拠計画等												
行動	実態・実地調査	予定	実績	○									
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績			○							
	調整会議・政策会議提案	予定	実績			○							
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	防犯灯等のLED化										
	所管部署	総務部	危機管理室									
	内容	防犯灯等のLED化によるコストの削減を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	支出の抑制については、事務用品の一括購入、ペーパーレス化、省エネ、公共工事のライフサイクルコストの低減など、全般的な経費の見直しを行います。

行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績			○							
	根拠計画等													
行動	先進事例研究		予定	実績	○									
	内部調整（街路灯担当課との調整）		予定	実績			○							
	調整会議・政策会議提案（所管課及び費用負担、リース等の検討）		予定	実績			○							
	説明会・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ（外部）（地域費用負担を求める場合）		予定	実績			○							
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

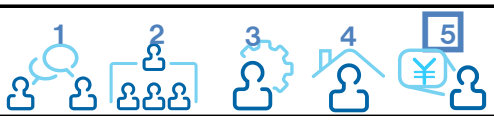
行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画												
	行動計画項目	本庁舎の省エネ対策										
	所管部署	総務部	総務課									
	内容	本庁舎について各種の省エネ対策を実施します。また、定期的に取り組みや成果を周知します。										
	状況	進行中	目標値	―	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱		
	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	支出の抑制については、事務用品の一括購入、ペーパーレス化、省エネ、公共工事のライフサイクルコストの低減など、全般的な経費の見直しを行います。



行動・評価・財政効果等			区分	H24		H25		H26		H27		H28		H29	
指標（◎＝主な評価指標）	目標														
			◎実績												
		根拠計画等													
	行動	省エネ関係通知件数（件）		5											
			＋方向	H24比→	前年比→										
				H24比→	前年比→										
	成果	本庁舎電気使用量（kWh）	◎	15,420,386											
			－方向	H24比→	前年比→										
				H24比→	前年比→										
評価		S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額		（千円）											
		実績額・確定額		（千円）											
		累計（見込）額		（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］													

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

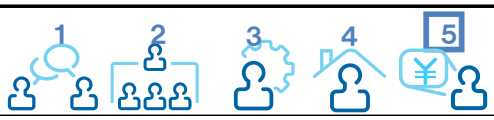
行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	庁舎等の省エネ対策の推進									
	所管部署	生活環境部	まち美化推進課								
	内容	「木津川市地球温暖化対策実行計画」に基づき、各種の省エネ対策を推進します。そのため、定期的な周知、職員研修の実施、状況の集約・公表等に取り組みます。									
	状況	進行中		財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	①　歳入の確保と支出の抑制
	方向性・考え方	安定的な財政基盤を確立するためには、歳入面において、自主財源の中心となる市税収入の向上に努めるほか、受益者負担の適正化など、新たな財源の確保を進める必要があります。 また、歳出面においては、『３－①事務事業の見直し』などと併せて、個別の事業の枠を超えた全庁的な取り組みによる支出の抑制を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	支出の抑制については、事務用品の一括購入、ペーパーレス化、省エネ、公共工事のライフサイクルコストの低減など、全般的な経費の見直しを行います。



●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容	温室効果ガス排出量の基準年度（H21）比較率（%）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容	電気使用量（kWh）	（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※ H25				
H26				
H27				
H28				
H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	様々な評価指標を用いた総合評価方式の検討										
	所管部署	建設部	指導検査課									
	内容	大規模な土木工事について総合評価方式による入札制度を試行しています。今後も、該当する案件で試行を行いつつ、総合評価方式についてあらゆる角度から制度や内容等を十分調査検討していきます。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ②　入札・契約制度の適正運用
	方向性・考え方	入札・契約については、引き続きその過程・内容の透明性の確保、様々な評価指標を用いた総合評価方式の導入などによる公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底、公共工事の適正な施工の確保などを図っていく必要があります。
	行なうべき取り組み	入札・契約の透明性、公正・公平性、競争性、効率性を高めるとともに、時代の要請に応じて市として果たすべき役割を検討し、新たな入札・契約制度の導入・運用や諸手続の合理化、簡素化などの改善を進めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	総合評価制度の試行・調査研究	予定	実績	○		○		○					
	今後の方向性の検討	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

● 集約

行動計画

行動計画	行動計画項目	入札・契約の透明性向上及び電子入札制度の推進									
	所管部署	建設部	指導検査課								
	内容	入札・契約業務について競争性を確保しつつ、透明・公正・公平性及び効率性を高めるため、より適正で的確な入札・契約制度への改正を推進します。 そのため、電子入札制度の導入や入札・契約の過程等の公表にも積極的に取り組んでいきます。									
	状況	進行中		財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	②　入札・契約制度の適正運用
	方向性・考え方	入札・契約については、引き続きその過程・内容の透明性の確保、様々な評価指標を用いた総合評価方式の導入などによる公正な競争の促進、不正行為の排除の徹底、公共工事の適正な施工の確保などを図っていく必要があります。
	行なうべき取り組み	入札・契約の透明性、公正・公平性、競争性、効率性を高めるとともに、時代の要請に応じて市として果たすべき役割を検討し、新たな入札・契約制度の導入・運用や諸手続の合理化、簡素化などの改善を進めます。

●取り組み状況の集約

※［各年度の状況］について、下表では記入が困難な場合や、内容がわかりにくい場合は、別紙を添付してください。

指標①内容		電子入札実施回数（回）	指標①	指標②	財政効果額（千円）
指標②内容			（前年比）	（前年比）	（累計額）
各年度の状況※	H25				
	H26				
	H27				
	H28				
	H29				

財政効果	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］

取り組み実績・特記	H25	
	H26	
	H27	
	H28	
	H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	未利用財産台帳の整備と新たな利活用の検討										
	所管部署	総務部	財政課									
	内容	市有財産の中で、現在未利用で且つ利用計画のない財産を集約した台帳を整備し、売却を含め新たな利用方法について検討します。										
	状況	進行中	目標年度	26	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ③　未利用、低利用資産の有効活用
	方向性・考え方	市有財産は市民の貴重な財産であり、未利用のまま保有しておくことにより、維持管理費が必要になるとともに、税収等を得る機会を逸失するため、売却を含めた利活用方法を検討する必要があります。
	行なうべき取り組み	未利用、低利用資産について、行政財産としての利用可能性を精査し、その可能性があるものについては積極的かつ速やかな活用を図り、その可能性が低いものについては、適宜、処分を進めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績			○							
	根拠計画等												
行動	実態・実地調査	予定	実績	○									
	資料整理	予定	実績	○									
	未利用財産台帳の整備	予定	実績	○									
	各課への調査・照会	予定	実績			○							
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績			○							
	市有財産利活用検討委員会提案	予定	実績			○							
	政策会議提案	予定	実績			○							
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画											
行動計画項目	未利用、低利用財産の有効活用・処分										
所管部署	総務部	財政課									
内容	利用計画のない市有財産の内、売却が見込めそうな財産については、「市有財産利活用検討委員会」を経て、定期的に入札を行い売却に取り組みます。また、落札に至らなかった市有財産については、先着順募集による売払いを進めます。										
状況	進行中	目標値	ー	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ③　未利用、低利用資産の有効活用
方向性・考え方	市有財産は市民の貴重な財産であり、未利用のまま保有しておくことにより、維持管理費が必要になるとともに、税収等を得る機会を逸失するため、売却を含めた利活用方法を検討する必要があります。
行なうべき取り組み	未利用、低利用資産について、行政財産としての利用可能性を精査し、その可能性があるものについては積極的かつ速やかな活用を図り、その可能性が低いものについては、適宜、処分を進めます。

行動・評価・財政効果等			区分	H24		H25		H26		H27		H28		H29	
指標（◎＝主な評価指標） 目標															
			◎実績												
	根拠計画等		＋方向												
行動	一般競争入札及び先着順募集による売払（回数）		◎	2											
			＋方向	H24比→	前年比→										
				H24比→	前年比→										
成果	市有財産の売払額（千円）			67182											
			＋方向	H24比→	前年比→										
	市有財産の売払件数（筆）			6											
			＋方向	H24比→	前年比→										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり														
財政効果	効果額	見込額	（千円）			50,000									
		実績額・確定額	（千円）												
		累計（見込）額	（千円）			50,000		50,000		50,000		50,000		50,000	
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］		当該年度未利用財産の売払総額－土地鑑定手数料											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	インターネット公売の導入										
	所管部署	総務部	財政課									
	内容	利用可能性の低い市有財産の売却方法として、インターネット公売の導入を検討します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ③　未利用、低利用資産の有効活用
	方向性・考え方	市有財産は市民の貴重な財産であり、未利用のまま保有しておくことにより、維持管理費が必要になるとともに、税収等を得る機会を逸失するため、売却を含めた利活用方法を検討する必要があります。
	行なうべき取り組み	未利用、低利用資産について、行政財産としての利用可能性を精査し、その可能性があるものについては積極的かつ速やかな活用を図り、その可能性が低いものについては、適宜、処分を進めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	先進事例研究	予定	実績	○									
	研修・セミナー参加	予定	実績	○									
	関係機関調整（［インターネット会社］）	予定	実績	○									
	マニュアル案作成（実施の場合：策定）	予定	実績			○							
	例規案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画											
行動計画項目	太陽光発電による資産活用										
所管部署	総務部	総務課									
内容	庁舎の屋上や、未利用の市有地について、太陽光発電設備設置による利活用を検討します。										
状況	進行中	目標年度	27	財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ③　未利用、低利用資産の有効活用
方向性・考え方	市有財産は市民の貴重な財産であり、未利用のまま保有しておくことにより、維持管理費が必要になるとともに、税収等を得る機会を逸失するため、売却を含めた利活用方法を検討する必要があります。
行なうべき取り組み	未利用、低利用資産について、行政財産としての利用可能性を精査し、その可能性があるものについては積極的かつ速やかな活用を図り、その可能性が低いものについては、適宜、処分を進めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	実態・実地調査	予定	実績	○									
	先進地視察・見学	予定	実績			○							
	内部調整（建設課他）	予定	実績			○							
	方針案作成（実施の場合：策定）	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

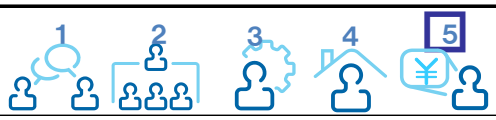
行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画											
行動計画項目	予算編成過程における財源の効果的配分（枠配分等）										
所管部署	総務部	財政課									
内容	枠配分方式の予算編成を推進するとともに、より効果的な財源の配分手法について検討します。										
状況	進行中	目標値	－	財政効果	－	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目	5　財政システムの確立
（小項目）	④　予算編成の改革
方向性・考え方	市民ニーズや新たな行政課題に速やかに対応できる、効果的かつ効率的な予算編成を行うためには、事業のスクラップアンドビルドを柔軟に行える予算編成の仕組みをつくる必要があります。
行なうべき取り組み	各部局に一般財源を配分して予算編成を行う枠配分方式の予算編成制度など、『３－①事務事業の見直し』の促進と、限られた財源の効果的な配分に取り組みます。



行動・評価・財政効果等		区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標（◎＝主な評価指標） 目標		目標値						
		◎実績						
	根拠計画等		目標比→ 前年比→					
行動	予算編成説明会実施回数（回）	◎	1					
		＋方向	H24比→ 前年比→					
			H24比→ 前年比→					
成果								
			H24比→ 前年比→					
			H24比→ 前年比→					
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり							
財政効果 効果額	見込額	（千円）						
	実績額・確定額	（千円）						
	累計（見込）額	（千円）						
効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］							

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

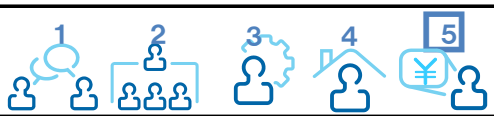
行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【地方公営企業会計の見直し】水道会計									
	所管部署	上下水道部	水道業務課								
	内容	水道事業会計の安定化のため、毎年度、水道事業の状況を分析し、計画的な料金の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」の開催、経費の節減、滞納対策、新会計基準への移行、消費税増税の適正な転嫁、中長期的視野に立った公営企業の経営手法の確立等に取り組みます。									
	状況	進行中	目標年度		財政効果	○	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し
	方向性・考え方	地方公営企業会計、特別会計等については、事業を行うための経費を、その事業に係る特定の収入をもって充てるという独立採算の原則に鑑み、経費の削減、効率化、受益者負担の見直し等により、一般会計からの繰出金の縮減を図る必要があります。 また、市が加入する一部事務組合についても、適正で効率的な運営を進め、一般会計からの負担金の縮減を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	地方公営企業については、企業体としての経営管理基盤を強化し、公共性と効率性の観点から中長期的視野に立った経営手法を確立するとともに、企業会計を支える料金体系・使用料の適正化を進め、収入の確保に努めます。



行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績										
	根拠計画等												
行動	水道会計決算の分析	予定	実績	○		○		○		○		○	
	経営手法の見直し（経費節減・滞納対策等）	予定	実績	○		○		○		○		○	
	消費増税の転嫁	予定	実績	○									
	新会計制度への移行	予定	実績	○									
	先進事例研究（又は実態・実地調査）	予定	実績			○		○					
	水道料金等審議会開催	予定	実績					○					
	使用料見直し案作成	予定	実績					○					
	調整会議・政策会議提案	予定	実績					○					
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【特別会計の見直し】国民健康保険事業										
	所管部署	保健福祉部	国保医療課									
	内容	国民健康保険特別会計の安定化のため、毎年度、国民健康保険事業の状況を分析し、計画的に保険税・保険給付等の適正化を図ります。また、平成３０年度に予定される市町村国保の都道府県単位での一元化に向けた準備等に取り組みます。										
	状況	進行中	目標年度	29	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	５　財政システムの確立 ⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し
	方向性・考え方	地方公営企業会計、特別会計等については、事業を行うための経費を、その事業に係る特定の収入をもって充てるという独立採算の原則に鑑み、経費の削減、効率化、受益者負担の見直し等により、一般会計からの繰出金の縮減を図る必要があります。 また、市が加入する一部事務組合についても、適正で効率的な運営を進め、一般会計からの負担金の縮減を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計については、今後も制度改正や社会経済状勢の影響が見込まれるため、保険税、保険料、使用料等の適正化を進め、環境の変化に対応できる体制の整備と財政の安定化に努めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績									○	
	根拠計画等												
行動	国保会計決算の分析	予定	実績	○		○		○		○		○	
	滞納対策（納付相談等）	予定	実績	○		○		○		○		○	
	国保広域化に向けた検討	予定	実績	○		○		○		○		○	
	国民健康保険運営協議会の開催	予定	実績	○		○		○		○		○	
	例規案作成（実施の場合：策定）	予定	実績									○	
	調整会議・政策会議提案	予定	実績									○	
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【特別会計の見直し】介護保険事業									
	所管部署	保健福祉部	高齢介護課								
	内容	介護保険特別会計の安定化のため、毎年度、介護保険事業の状況を分析するとともに、３年毎に介護保険事業計画を見直し、計画的な保険料の適正化を図ります。また、定期的な「木津川市介護保険事業計画等策定委員会」等の開催、保険給付の適正化に取り組みます。									
	状況	進行中	目標年度		財政効果	－	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	５　財政システムの確立 ⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し
	方向性・考え方	地方公営企業会計、特別会計等については、事業を行うための経費を、その事業に係る特定の収入をもって充てるという独立採算の原則に鑑み、経費の削減、効率化、受益者負担の見直し等により、一般会計からの繰出金の縮減を図る必要があります。 また、市が加入する一部事務組合についても、適正で効率的な運営を進め、一般会計からの負担金の縮減を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計については、今後も制度改正や社会経済状勢の影響が見込まれるため、保険税、保険料、使用料等の適正化を進め、環境の変化に対応できる体制の整備と財政の安定化に努めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績										
	根拠計画等												
行動	介護保険会計決算の分析	予定	実績	○		○		○		○		○	
	保険料滞納対策	予定	実績	○		○		○		○		○	
	介護保険事業計画等策定委員会の開催	予定	実績	○		○				○		○	
	高齢者実態調査の実施	予定	実績	○						○			
	パブリックコメント	予定	実績			○						○	
	調整会議・政策会議提案	予定	実績			○						○	
	介護保険事業計画策定	予定	実績			○						○	
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【特別会計の見直し】下水道事業									
	所管部署	上下水道部	下水道課								
	内容	下水道事業会計の経営状況明確化、経営の効率化を図るため、地方公営企業法適用に向けた準備を進めるとともに、使用料滞納対策のより一層の強化に努め、併せて定期的な「木津川市水道料金及び公共下水道使用料審議会」を開催し、下水道使用料の適正化への取り組みを行います。									
	状況	進行中	目標年度		財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し
	方向性・考え方	地方公営企業会計、特別会計等については、事業を行うための経費を、その事業に係る特定の収入をもって充てるという独立採算の原則に鑑み、経費の削減、効率化、受益者負担の見直し等により、一般会計からの繰出金の縮減を図る必要があります。 また、市が加入する一部事務組合についても、適正で効率的な運営を進め、一般会計からの負担金の縮減を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計については、今後も制度改正や社会経済状勢の影響が見込まれるため、保険税、保険料、使用料等の適正化を進め、環境の変化に対応できる体制の整備と財政の安定化に努めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績										
	根拠計画等												
行動	下水道会計決算の分析・滞納対策	予定	実績	○		○		○		○		○	
	法適化の基本方針(案)作成	予定	実績	○									
	法適化に向けた資産調査・評価	予定	実績			○		○					
	法適化庁内調整（例規、契約、出納等）	予定	実績			○		○		○			
	法適化関係機関調整（総務省、税務署等）	予定	実績			○		○		○			
	会計システム検討	予定	実績					○		○			
	審議会開催	予定	実績					○					
	関係例規案作成	予定	実績							○			
	調整会議・政策会議提案	予定	実績	○						○			
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【一部事務組合の見直し】相楽郡広域事務組合										
	所管部署	市長公室	学研企画課									
	内容	相楽郡広域事務組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し
	方向性・考え方	地方公営企業会計、特別会計等については、事業を行うための経費を、その事業に係る特定の収入をもって充てるという独立採算の原則に鑑み、経費の削減、効率化、受益者負担の見直し等により、一般会計からの繰出金の縮減を図る必要があります。 また、市が加入する一部事務組合についても、適正で効率的な運営を進め、一般会計からの負担金の縮減を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	一部事務組合については、その行政目的を効果的に達成する方法を検討し、あり方や事務事業の効率化、負担金の適正化などについて、積極的に他の構成市町村との協議を進めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○		○		○					
	先進事例研究	予定	実績	○		○		○					
	内部調整（まち美化推進課、健康推進課、観光商工課）	予定	実績	○		○		○					
	方向性整理	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【一部事務組合の見直し】相楽中部消防組合										
	所管部署	総務部	危機管理室									
	内容	相楽中部消防組合の効率化等について、木津川市としての取り組みや中長期的な方向性を整理します。 （現在の消防庁舎は老朽化が進み、補修箇所が多発。建て替えについては財政負担が大きい。）										
	状況	進行中	目標年度	27	財政効果	－	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し
	方向性・考え方	地方公営企業会計、特別会計等については、事業を行うための経費を、その事業に係る特定の収入をもって充てるという独立採算の原則に鑑み、経費の削減、効率化、受益者負担の見直し等により、一般会計からの繰出金の縮減を図る必要があります。 また、市が加入する一部事務組合についても、適正で効率的な運営を進め、一般会計からの負担金の縮減を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	一部事務組合については、その行政目的を効果的に達成する方法を検討し、あり方や事務事業の効率化、負担金の適正化などについて、積極的に他の構成市町村との協議を進めます。

行動・評価・財政効果等		予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）	予定	実績					○					
	根拠計画等												
行動	資料整理	予定	実績	○		○		○					
	先進事例研究	予定	実績	○		○		○					
	方向性整理	予定	実績					○					
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
		予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり												
財政効果	効果額 見込額	（千円）											
	効果額 実績額・確定額	（千円）											
	効果額 累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］											

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

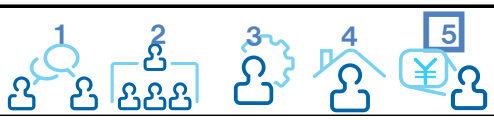
行財政改革行動計画個表

□ 検討

行動計画

行動計画	行動計画項目	【一部事務組合の見直し】相楽郡西部塵埃処理組合										
	所管部署	生活環境部	クリーンセンター建設推進室									
	内容	相楽郡西部塵埃処理組合の効率化等について、木津川市としての中長期的な方向性を整理します。 （新たなクリーンセンター建設・稼動準備にあわせて事務局体制及び負担金の負担割合を整理）										
	状況	進行中	目標年度	29	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	重点改革項目	5　財政システムの確立
	（小項目）	⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し
	方向性・考え方	地方公営企業会計、特別会計等については、事業を行うための経費を、その事業に係る特定の収入をもって充てるという独立採算の原則に鑑み、経費の削減、効率化、受益者負担の見直し等により、一般会計からの繰出金の縮減を図る必要があります。 また、市が加入する一部事務組合についても、適正で効率的な運営を進め、一般会計からの負担金の縮減を図る必要があります。
	行なうべき取り組み	一部事務組合については、その行政目的を効果的に達成する方法を検討し、あり方や事務事業の効率化、負担金の適正化などについて、積極的に他の構成市町村との協議を進めます。



行動・評価・財政効果等			予定	実績	H25		H26		H27		H28		H29	
目標	目標年度（決定年度）		予定	実績									○	
	根拠計画等													
行動	関係機関調整（西部塵埃処理組合、精華町）		予定	実績					○		○		○	
	方向性整理		予定	実績									○	
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
			予定	実績										
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり													
財政効果	効果額	見込額	（千円）											
		実績額・確定額	（千円）											
		累計（見込）額	（千円）											
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］												

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	

行財政改革行動計画個表

■ 実施

行動計画

行動計画											
行動計画項目	【一部事務組合の見直し】国民健康保険山城病院組合										
所管部署	保健福祉部	健康推進課									
内容	京都山城総合医療センターについて、地域における持続可能で安定した医療サービスが提供されるよう、平成24年に策定された第二次経営計画の進捗状況を毎年、点検・確認します。										
状況	進行中	目標値	○	財政効果	―	開始年度	25	変更年度		終了年度	

行財政改革大綱	
重点改革項目（小項目）	5　財政システムの確立 ⑤　地方公営企業会計、特別会計等の見直し
方向性・考え方	地方公営企業会計、特別会計等については、事業を行うための経費を、その事業に係る特定の収入をもって充てるという独立採算の原則に鑑み、経費の削減、効率化、受益者負担の見直し等により、一般会計からの繰出金の縮減を図る必要があります。 また、市が加入する一部事務組合についても、適正で効率的な運営を進め、一般会計からの負担金の縮減を図る必要があります。
行なうべき取り組み	一部事務組合については、その行政目的を効果的に達成する方法を検討し、あり方や事務事業の効率化、負担金の適正化などについて、積極的に他の構成市町村との協議を進めます。

行動・評価・財政効果等			区分	H24	H25	H26	H27	H28	H29
指標（◎＝主な評価指標） 目標	京都山城総合医療センター経常利益（千円）		目標値	50946	52115	53285	54454		
			◎実績						
	根拠計画等	京都山城総合医療センター第二次経営計画	＋方向	目標比→ 前年比→					
行動	報告書点検回数（回）			3					
			＋方向	H24比→ 前年比→					
				H24比→ 前年比→					
成果	延べ入院患者数（人）			86275					
			＋方向	H24比→ 前年比→					
	延べ外来患者数（人）			135459					
			＋方向	H24比→ 前年比→					
評価	S：特に良好に進捗　A：良好に進捗 B：概ね進捗　C：進捗に問題あり								
財政効果	効果額	見込額		（千円）					
		実績額・確定額		（千円）					
		累計（見込）額		（千円）					
	効果額算定式	行革の取組に必要なコスト（職員人件費除く）を含めて記載。［例1：（当該年度□□）－（H24□□ ○○千円）］［例2：（当該年度□□）－（当該年度△△（コスト））］							

取り組み実績・特記	
H25	
H26	
H27	
H28	
H29	